

## 令和5年度環境負荷低減事業活動に対する県の取組状況

岩手県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画	令和5年度の取組	取組推進の課題
1～4 [略]		
<p>5 環境負荷低減事業活動の取組内容に関する事項</p> <p>本県において、環境負荷低減事業活動として求められる具体的な活動は、以下のとおりとし、農業者や関係機関・団体等と連携して推進する。</p> <p>(1) 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用削減の取組を一体的に行う事業活動</p> <p>化学肥料や化学農薬の使用量を低減する、堆肥等による土づくりや効率的な病害虫防除など、環境保全型農業の取組を推進する。取組に当たっては、必要に応じて、別紙「みどりの食料システム実現に資する農業生産方式」や「岩手県肥料コスト低減技術マニュアル」を参考とする。</p> <p>ア 堆肥の活用等による土づくりと効率的な施肥管理の推進</p> <p>(ア) 緑肥や堆肥等の施用により、土壌の物理性や化学性の改善等、土づくりを推進する。</p> <p>(イ) 生産者組織や農業者自らが、土壌診断に基づく適正施肥を実践できるよう、簡易分析手法の活用を含めた定期的な土壌診断の取組の拡大を図る。</p> <p>(ウ) 土壌診断に基づく適正施肥や堆肥の活用など化学肥料の使用量を低減する、環境に配慮した施肥体系への転換を図る。</p> <p>(エ) 農業者や指導者を対象に、土壌肥料の知識習得や技術向上に向けた研修会等を開催し、施肥改善の実践・指導ができる人材を育成する。</p> <p>(オ) 局所施肥など肥料の利用効率を高める技術や、リモートセンシングによる可変施肥などスマート農業技術を活用した効率的な施肥技術の導入を促進する。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>県内の環境負荷低減事業活動優良事例の収集・周知</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業者等への土壌診断指導のための簡易土壌分析や、化学肥料代替による低コスト施肥技術の指導[各普及C]</li> <li>・ 化学肥料低減に係る技術実証圃を設置（県内 11 カ所）[各普及C] （水稲栽培のペレット堆肥利用、牧草生産における堆肥と窒素単肥組合せ等）</li> <li>・ 環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業による堆肥を有効活用した草地改良の実証（県内 5 地域）</li> <li>・ 地域農業計画実践支援事業（県単）による化学肥料使用量低減に必要な機械導入支援</li> <li>・ 土づくり・施肥改善研修会の開催（11～12月、3回）</li> </ul>	
<p>イ 効率的な病害虫防除と雑草管理の推進</p> <p>(ア) 予防、判断、防除の取組を組み合わせ、病害虫の発生を抑制する総合防除を推進する。</p> <p>(イ) 発生予察や病害虫防除の要否判断技術を活用した効率的な防除体系の導入を支援する。</p> <p>(ウ) 耕種的防除や生物的防除、物理的防除の組み合わせ等により、化学農薬の使用量低減の取組を推進する。</p> <p>(エ) 新奇病害虫について、発生生態の解明を進めるとともに発生予察システムの開発を促進する。</p> <p>(オ) AIを活用した病害虫早期診断など、スマート農業技術を活用した効率的な防除技術の開発・普及を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病害虫発生予察情報を活用した指導[各普及C]</li> <li>・ 果樹の総合防除対策実証圃を新規に設置 [盛岡普及C] （果樹の病害虫防除で重要な被害落葉の処理について、省力的な処理技術を確立・導入）</li> <li>・ 総合防除対策の技術開発・現地実証 [農業研究C] （水稲カメムシ斑点米の総合防除（盛岡市、雫石町）、果樹（東和町）・果菜類（盛岡市）の天敵昆虫によるハダニ防除）</li> <li>・ みどりの食料システム戦略推進交付金（以下「みどり交付金」という。）を活用した環境保全型農業の取組支援（陸前高田市：ミニトマト及びいちご、防虫ネット+天敵昆虫）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業者が取り組みやすい技術の開発と普及が必要</li> <li>・ みどり交付金（国庫）活用による取組拡大</li> </ul>
<p>ウ 有機農業の推進</p> <p>(ア) 有機農産物等アドバイザーを派遣し、有機JAS認証制度や栽培管理等に関する指導及び助言を行い、国際水準の有機農業に取り組む農業者等を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有機農産物等アドバイザーの派遣（令和5年3月末時点 44名）</li> <li>・ 有機農業指導員養成研修の開催（7/31～10月、4回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有機農業志向者に対する取組誘導が必要</li> </ul>

岩手県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画	令和5年度取組	取組推進の課題
<p>(イ) 農業者団体等との連携による技術交流会等を開催し、有機農業の実践者や志向者の相互研鑽を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ みどり交付金を活用した市町村の有機農業の取組支援（栽培技術勉強会や学校給食への食材提供（花巻市）、栽培技術実証や学校給食への食材提供（一関地方有機農業推進協議会））</li> <li>・ 有機農業取組事例の収集・周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有機農業実践者の把握が必要</li> </ul>
<p>(2) 温室効果ガスの排出量の削減に資する事業活動 農林水産業の事業活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量の削減に向け、農林水産業機械や漁船の省エネルギー化、再生可能エネルギーを活用した生産などの取組を推進する。</p> <p>ア 化石燃料の使用量削減</p> <p>(7) 施設園芸における木質バイオマスボイラーやヒートポンプ等の省エネ設備の導入を促進する。</p> <p>(イ) 農林水産業機械や漁船の省エネルギー化・電動化を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「施設園芸省エネルギー生産管理マニュアル」を活用した省エネ技術指導</li> <li>・ 国庫事業を活用した施設整備に向け事業実施計画書の策定を支援（2件、大船渡市、軽米町）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設等整備費が高額であることから国庫事業等を活用した施設整備を誘導していく必要</li> </ul>
<p>イ 温室効果ガスの排出量の削減に資する生産管理技術の導入</p> <p>(7) 水田作における秋耕の実施や中干し期間の延長など、メタン等温室効果ガスの発生抑制効果がある生産技術の導入を促進する。</p> <p>(イ) 強制発酵等の温室効果ガスの発生量が少ない家畜排せつ物の管理方法への転換等を促進する。</p> <p>(ウ) 放牧地でのふん尿の分解により、堆肥堆積と比べて、嫌気条件下で発生するメタン及び一酸化二窒素の発生を抑制する放牧を促進する。</p> <p>(エ) 家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給与等による、一酸化二窒素等の温室効果ガスの排出を抑制する取組を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境直接払い制度による秋耕や長期中干の取組推進（R5見込：水稲の長期中干：656ha、秋耕337ha）</li> <li>・ 堆肥等有機物施用による耕地土壌への炭素貯留の実態調査〔農業研究C〕</li> <li>・ 国庫事業を活用した施設整備の支援（畜産環境対策総合支援事業：一関市管内、脱臭設備）</li> <li>・ 環境負荷軽減型持続的生産支援事業（エコ畜事業）等による放牧の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温室効果ガス低減効果の周知</li> <li>・ 脂肪酸カルシウムの給与により、生乳に異常風味が生じる可能性があるため、牛や乳質の状態を見ながら給与量等の調整が必要</li> </ul>
<p>ウ 再生可能エネルギーの導入促進</p> <p>(7) 農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入に向けた普及啓発に取り組む。</p> <p>(イ) 地域の需要量を超えて発生している家畜排せつ物の必要に応じた電気・熱等のエネルギー利用を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会を通じた技術研修会・先進地視察等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業水利施設等の管理者における知識や技術の習得が必要</li> </ul>

岩手県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画	令和5年度の取組	取組推進の課題
<p>(3) 別途農林水産大臣が定める環境負荷低減事業活動</p> <p>ア プラスチックの排出抑制</p> <p>(ア) プラスチック被覆肥料の被膜殻の流出抑制  水稲栽培において、水尻への流出防止ネットの設置などにより、被膜殻をほ場外に流出させない取組を進める。</p> <p>(イ) 生分解性マルチの利用促進  露地野菜等のビニールマルチを用いた栽培体系において、生分解性マルチの利用を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業団体と連携した流出抑制対策の啓発</li> <li>水稲栽培における脱プラスチック肥料の効果検証 [奥州普及C]</li> <li>プラスチック被覆肥料以外による肥効調節型施肥技術の研究・開発 [農業研究C]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存肥料による代替方法の開発が必要</li> </ul>
<p>イ その他、国が定める基本方針第二の要件に適合（※）し、知事が必要と認める活動を推進する。</p> <p>※ 第二の要件に適合する活動の具体例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水耕栽培における化学肥料・化学農薬の使用低減</li> <li>環境負荷低減型飼料の給与</li> <li>バイオ炭の農地施用</li> <li>プラスチック被覆肥料の代替技術の導入</li> <li>化学肥料・化学農薬の低減の取組と組み合わせた冬期湛水管理の実施 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>りんごにおける剪定枝を活用したバイオ炭の施用体系の確立 [農業研究C]</li> <li>バイオ炭の実証研究  (参考) バイオ炭の現地実証 [北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム※ (久慈市・岩手町)]</li> </ul> <p>※ ふるさと振興部県北・沿岸振興室が所管</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内取組事例の把握が必要</li> </ul>
<p><b>6 環境負荷低減事業活動の実施に当たって活用することが期待される基盤確立事業の内容に関する事項</b></p> <p>(1) 新品種の育成・普及  岩手県農業研究センターにおいて、(公財) 岩手生物工学研究センターとの共同研究により、化学肥料・化学農薬の低減に資する少肥適応性品種（品目：水稲）や病害抵抗性品種（品目：水稲、りんご等）を育成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水稲の少肥適応性品種の育成 [農業研究C]</li> <li>水稲やりんご等の病害抵抗性品種の育成 [農業研究C]</li> </ul>	
<p>(2) 良質な堆肥生産の推進と広域的な流通の円滑化</p> <p>ア 家畜排せつ物の有効活用を促進するため、水分調整材を適正に使用し、切り返し作業による発酵促進など、良質な堆肥の生産を推進する。</p> <p>イ 堆肥の広域流通に向け、県内の供給可能な堆肥の情報を県ホームページ等で発信するとともに、堆肥のペレット化や、堆肥を活用した指定混合肥料等の新たな肥料の開発を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域たい肥生産利用推進協議会による良質な堆肥生産・利用推進に係る指導</li> <li>国庫事業を活用した良質な豚ふん堆肥の製造支援（九戸村）</li> <li>県内の供給可能な堆肥を県HPに掲載</li> <li>堆肥の積極的な活用等、低コストマニュアル（県作成）に基づく化学肥料低減技術の指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備支援が必要</li> <li>堆肥の運搬・散布に係る課題の解決が必要</li> </ul>
<p>(3) スマート農林水産業の推進</p> <p>ア 大学や民間企業との産学官連携により、ロボット、AI、IoT等の技術を活用した生産性・収益性を高めるスマート農業技術の開発・普及に取り組み、農業DXを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業技術の開発 [農業研究C]  (自動操舵農機をフル活用した大豆等の機械除草の導入による化学農薬の低減)</li> <li>畜産におけるICT機器導入の手引きの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期技術開発が必要</li> </ul>

岩手県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画	令和5年度の取組	取組推進の課題
<p><b>7 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物の流通及び消費の促進に関する事項</b></p> <p>(1) 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物の販路拡大 学校給食や給食施設等への食材供給など、域内での農林水産物の消費拡大や、生産者と消費者・実需者とのコミュニケーション・交流を図る取組を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物の給食施設における利用促進</li> <li>有機農産物等アドバイザーの派遣（再掲）</li> <li>オーガニックフェスタ in いわて開催支援（9月、釜石市）</li> <li>みどり交付金を活用した市町村の有機農業の取組支援（栽培技術勉強会や学校給食への食材提供（花巻市）、栽培技術実証や学校給食への食材提供（一関地方有機農業推進協議会））（再掲）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機農産物等の量の確保が十分できないことや給食施設と生産者等納入側との価格面での調整が課題</li> <li>カット野菜等、一次加工の対応ができる生産者や納入業者等が少ない</li> <li>有機農業志向者に対する取組誘導が必要（再掲）</li> </ul>
<p>(2) 環境負荷低減事業活動への理解促進 関係機関・団体と連携したセミナーの開催等により、環境負荷低減事業活動に対する県民の理解を深める取組を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オーガニックフェスタ in いわて開催支援（9月、釜石市）（再掲）</li> <li>環境保全型農業セミナーの開催（12月予定）</li> </ul>	
<p><b>8 その他環境負荷低減事業活動の促進に関する事項</b></p> <p>環境負荷低減事業活動の促進に当たっては、県、市町村が連携して対応することとし、今後、地域のモデル的な取組事例の創出、横展開に向けて、特定区域の設定に努める。</p> <p>また、施策の推進に当たっては、みどりの食料システム戦略の関連予算、税制・金融の特例、その他国の関連施策を有効に活用するとともに、農業生産工程管理（GAP）の面的取組の推進など、消費者ニーズや現場の実情を踏まえながら環境保全につながる施策を講ずる。</p> <p>(1) GAPによる持続可能な農業生産の取組推進</p> <p>ア 国際水準GAPの理解促進</p> <p>(ア) 研修会等の開催により、産地や生産者の国際水準GAPに対する理解促進を図る。</p> <p>(イ) 産地への国際水準GAPや畜産JGAPの普及を円滑に進めるため、国主催研修等の活用や県主催研修の充実により、GAP指導者の継続的な育成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組事例研修会の開催（12月予定）</li> <li>農業改良普及員を対象とした、国際水準GAPの民間研修等への派遣によるGAP指導員の育成</li> </ul>	
<p>イ 国際水準GAPの取組推進</p> <p>(ア) 産地による主体的な国際水準GAPへの取組を目指し、関係機関と連携した面的取組を推進する。</p> <p>(イ) 第三者認証を志向する産地や農業者等に対し、取得に向けた取組を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわて国際水準GAP推進チームの設立（6/5）</li> <li>GAP指導員による認証取得に向けた現地指導</li> <li>国庫事業を活用した認証取得経費の支援</li> </ul>	